

# ご記入例 特定取引を行う者の届出書(法人のお客様用)

平成29年1月より非居住者に係る金融機関口座情報の自動交換のための報告制度が導入され、新規口座開設の際に、居住地国等のお届出が必要となりました。つきましては、同封の「特定取引を行う者の届出書」にご記入の上、ご提出をお願いいたします。内国法人についても居住地国を「日本」として届出が必要です。

**赤 枠**

全てのお客様にご記入いただく項目です。

**青 枠**

該当するお客様のみご記入いただく項目です。  
本記入例の青字は該当するお客様のみご記入ください。

1 所在地、法人名をご記入ください。  
(ご署名印章(ゴム印)の押印も可)

2 居住地国の確認  
この用紙右上の「居住地国について」のご説明をご確認のうえ、居住地国に該当する項目すべてにチェックしてください。

居住地国が日本をみの場合  
「日本」にチェックしてください。

居住地国が日本および日本以外にある場合  
「日本」および「日本以外」にチェックし、  
2-1 日本以外の居住地国の「国名」をご記入ください。

日本以外に居住地国がある場合は、「別紙1」に日本以外の居住地国の「国名」、「納税者番号」およびその居住地国における「本店または主たる事務所の所在地」をご記入ください。

居住地国が住所の所在する国と異なる場合または、「なし」にチェックされた場合はその理由をご記入ください。

3 「特定法人」および「上場法人等」への該当の有無

下記の「特定法人・上場法人等チェック表」をご確認のうえ、チェックしてください。

特定法人への該当性のチェック欄について  
①～⑩のいずれにも該当しない場合は、特定法人に該当します。

上場法人等への該当性のチェック欄について  
①、②、③、⑦のいずれかに該当する場合は、上場法人等に該当します。

「特定法人」および「上場法人等」の該当性の状況により、ご記入いただく項目が異なります。書面に記載の表をご確認のうえ、次の項目へお進みください。

## 特定法人・上場法人等チェック表

① 上場法人(外国の上場法人を含む)	⑦ 外国の法令に準拠して設立された法人(外国報告金融機関等を除く)で上記⑥に掲げる法人に類するもの及び外国報告金融機関等(これらのうち外国(報告対象国を除く。))の法令に準拠して設立された一定の投資事業体などを除く。
② 上場法人の関係法人(子会社、孫会社又は曾孫会社)	⑧ 持株会社
③ 国、地方公共団体若しくは日本銀行又は外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行若しくは我が国が加盟している国際機関	⑨ 主として上記②に掲げる関係にある法人(報告金融機関等を除く。)に対する出資等をする金融子会社
④ 上記③に掲げる法人が100%出資している法人	⑩ 特定取引を行う者の届出書若しくは任意届出書を提出する日を含む事業年度の直前の事業年度が次に掲げる要件の全てに該当する(イ)直前事業年度の総収入金額のうち当該直前事業年度の投資関連所得に係る収入金額の占める割合が50%に満たないこと。(ロ)直前事業年度終了の時の総資産の額のうち当該直前事業年度の投資関連所得の基因となる当該直前事業年度終了の時の資産の額の合計額の占める割合が50%に満たないこと。
⑤ 公共法人・公益法人(法人税法別表第一に掲げる法人及び同法別表第二に掲げる法人で収益事業を行っていないものに限る)	
⑥ 報告金融機関等(外国報告金融機関等を除く)	

特定取引を行う者の届出書(法人・特定組合員・人格のない社団等のお客様用)

岩井コスモ証券株式会社 御中

私は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社に対して特定取引を行う者の届出書を提出いたします。

※ 弊社は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第7項第1号に規定する報告金融機関等に該当します。弊社と金融取引を行うお客様は、同条第1項前段の規定により、以下の内容を弊社に届け出いただく必要があります。また、弊社では、同項後段の規定により届け出いただいた内容の確認を行うほか、居住地国が一定の国のお客様については、同法第10条の6第1項の規定により口座残高等の情報を所轄税務署長に報告することが義務付けられておりますので予めご了承ください。

No.1 お客様について、以下の情報をご記入ください。

1 本店または主たる事務所の所在地 〒 000-0000 東京都中央区日本橋茅場町〇-〇-〇

名称 岩井コスモ商事株式会社

◆ 該当する項目にチェックを記入してください。  
※居住地国が本店または主たる事務所の所在する国と異なる場合は居住地国がない場合はその理由も併せてご記入してください。  
※日本以外の居住地国が複数存在する場合は、「別紙1」にその居住地国の国名、納税者番号およびその居住地国における本店または主たる事務所の所在地を併せてご記入ください。

2 居住地国  日本  日本以外  なし 理由

2-1 ◆ 日本以外の居住地国の「国名」をご記入ください。  
国名

特定取引を行う者の届出書「別紙1」をご記入の上、ご提出してください。

◆ 「特定法人」および「上場法人等」への該当の有無について各々チェックを記入してください。  
※「特定法人」および「上場法人等」の詳細については、記入例にてご確認ください。

特定法人への該当性	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	上場法人等への該当性	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
-----------	--	------------	--

「特定法人」および「上場法人等」への該当性の状況により、ご記入いただく項目が異なります。下表をご確認の上、記載の項目へお進みください。

		上場法人等			
		該当する	該当しない		
特定法人	該当する		No.2	No.3	No.4
	該当しない	No.5		No.4	No.5

※No.2～No.4は記入不要です。 ※No.2～No.3は記入不要です。

(新規・法人)

No.2 お客様の実質的支配者について、以下の情報をご記入下さい。

※1 お客様が特定法人に該当しない場合(特定組合員である場合および人格のない社団等である場合を含む)は記入不要です。  
※2 上記の「実質的支配者」とは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」第11条第2項各号に掲げる自然人のものをいい、同条第4項で自然人とみなされる国等およびその子会社は記載の対象にはなりません。  
※3 実質的支配者が複数いる場合は「別紙2」に全員ご記入ください。

1 お名前 岩井コスモ 一男 生年月日 1950年 12月 1日  
ご住所 〒 123-4567 大阪市中央区今橋〇-〇-〇

2 居住地国  日本  日本以外  なし 理由 〇〇〇〇〇のため

2-1 ◆ 日本以外の居住地国の「国名」および「納税者番号」をご記入ください。  
※納税者番号がない場合は、以下のいずれかにチェックを記入してください。  
国名 アメリカ合衆国  
納税者番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇  付与されていない  法令で第三者提供が禁止されている

2-2 ◆ 上記(No.2)で記載した実質的支配者のお名前、住所をローマ字でご記入ください。  
Name First Name Middle Name Last Name  
House Name, Number, Street  
Address 〇-〇-〇 Imabashi  
Town/City/Province/County/State  
Country Chuo-ku Osaka-city  
Postal Code/ZIP Code 123-4567

No.3 お客様が内国法人である特定法人で、「No.2」で「日本以外」(別紙2で追記した実質的支配者を含みます。)にチェックされた場合は、お客様の法人番号をご記入ください。  
※お客様が特定法人に該当しない場合(特定組合員である場合および人格のない社団等である場合を含む)は 記入不要です。  
法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

No.4 お客様またはお客様の実質的支配者の居住地が「日本以外」の場合、「No.1」で記入したお客様の名称および本店または主たる事務所の所在地をローマ字でご記入ください。  
Name Iwacosmo Corporation  
House Name, Number, Street  
Address 〇-〇-〇 Nihonbashi Kayabacho  
Town/City/Province/County/State  
Country Chuo-ku Tokyo  
Postal Code/ZIP Code 103-8207

No.5 お客様が特定組合員である場合は、特定組合員であるお客様自身の以下の情報をご記入ください。  
氏名または名称 住所または本店若しくは主たる事務所の所在地

4 2017年 1月 4日  
ご署名: 岩井コスモ太郎

※貴社の取引担当者または代理人(貴社が書面により授権した者に限る)による自署が必要です。(特定組合員のお客様については、特定組合員本人または取引担当者若しくは代理人(特定組合員であるお客様が書面により授権した者に限る)の自署が必要です。)

特定法人に該当するお客様は、実質的支配者に該当される方(個人の方)の、居住地国等をご記入ください。実質的支配者が複数いる場合は、別紙2にご記入ください。  
※実質的支配者が法人の場合はご記入不要です。

1 実質的支配者のお名前、ご住所、生年月日をご記入ください。

2 実質的支配者の居住地国に該当する項目すべてにチェックしてください。  
「日本以外」にチェックされた場合

2-1 国名および納税者番号等をご記入ください。

2-2 1でご記入のお名前、住所をローマ字でご記入ください。

3 内国法人である特定法人(2で日本、3で特定法人にチェック)で、2 実質的支配者の居住地国で「日本以外」にチェックされた場合のみ、お客様の法人番号(13桁)をご記入ください。

4 お客様またはお客様の実質的支配者の居住地が「日本以外」の場合(2または2で「日本以外」にチェック)、1でご記入のお客様の名称および所在地を英語またはローマ字でご記入ください。

5 お客様が特定組合員である場合のみ、組合員であるお客様自身の情報をご記入ください。

特定組合員は民法で規定する組合契約または匿名組合契約等によって成立する組合の業務として行うものをいいます。

4 当書面の記入内容が正しいことを確認いただき、「総合取引申込書」にて届出の取引担当者または代理人による自署にて、日付およびご署名をご記入ください。